

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ガボン共和国月報(2023年8月)

2023年8月号

在ガボン日本国大使館

1. 内政・外交

- 14日、憲法裁判所は今次大統領選挙及び議会選挙に関する「統一投票用紙」の形式を定める大統領令に関する申し立てを棄却した。同統一投票用紙の導入により、8月26日の投票日には、一つの投票(用紙)が大統領選挙と議会選挙への投票となる。「2つの選挙の一方で無所属候補者を選んだ有権者は、自動的にもう一方の選挙への投票権が奪われるのではないか」、「有権者が所属する選挙区に議会選挙の立候補者を擁立していない政党の大統領選挙候補者を選んだ場合、議会選挙の候補者への投票はできるのか」、「大統領選挙に立候補者を擁立していない政党の議会選挙候補者を選んだ場合、同有権者は大統領選挙に投票することができるのか」といった疑問が生まれる。答えは明らかにノーである。この統一投票用紙は、三権分立の原則に違反している(14日付け GR)。
- 18日、大統領選挙に立候補する候補者6名が所属する野党グループ「Alternance 2023」は、無所属のアルベール・オンド・オッサ候補を同グループのコンセンサス候補として選出することを決定した。同候補者は「今ここにいる自分がコンセンサス候補である。このコンセンサス候補が今次大統領選挙に勝利し、ガボンの第4代大統領に選出されるよう、ガボン全国でキャンペーンを展開する」と宣言した(18日付け JA)。
- 26日、ガボン全土で総選挙(大統領選挙、議会選挙、地方選挙)が実施された。複数の投票所で投票用紙の遅配や投票所の開場の遅れなどの問題が報告されたものの、大きな騒擾は発生せず、比較的穏便に選挙が実施された。他方、同日夕刻にガボン政府は偽情報の拡散などを理由にガボン国内におけるインターネットの遮断と、France24 や TV5 などの仏系衛星放送の遮断を発表した(26日付 GMT)。
- 29日、野党「Reagir」の副代表である Francky Meba Ondo 氏が逮捕された。同党の代表は「これは不当な逮捕である。逮捕の理由は一切示されなかった」と発言している。野党の政治グループ「Alternance 2023(以下、PA2023)」は、今次選挙における不正を指摘し、同グループの統一候補であるオンド・オッサ氏の勝利を宣言している。他方、ガボン政府はインターネットや RFI、France24、TV5 等のメディアへのアクセスを遮断し、27日夜から夜間外出禁止令を発出している。政治的な緊張が高まる中、国内の情勢は落ちついており、ガボン選挙委員会(CGGE)は票の集計作業を行っている(29日付け RFI)。
- 30日、午前4時頃に大統領選挙の結果が発表され、現職のアリ・ボンゴ大統領が約64%の得票率で勝利したことが伝えられた。結果発表の直後、午前5時頃に軍・治安部隊の一部兵士が国営テレビ・ラジオ放送を通じて選挙結果の無効と国家機関の解体を宣言し、その後アリ・ボンゴ大統領が自宅で軟禁されたことや、同大統領の息子であるヌルディン等が汚職や公金横領などの容疑で逮捕されたことが発表された(30日付 Gabon24)。
- 31日、8月26日に実施された大統領選挙の野党統一候補であるオンド・オッサ氏が TV5 Monde のオンラインインタビューに応じ、30日に発生した軍の蜂起が「見せかけのクーデタ

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

一である」旨発言した。アリ・ボンゴ政権を転覆させた軍による蜂起はボンゴ族が権力を維持するための「大統領府内における革命」であるとして厳しく批判し、オッサ氏は今次大統領選挙の票の再集計を求めた(31日付け GR)。

- 31日、オリジンゲマ国家機関移行再建委員会(CTRI)議長は、大統領府に当地経済界代表を招待し、経済界による暫定政府への13の提案のうち、4つを採択する旨決定した。こうした約束には対内債務の解消が含まれ、「リーブルビル・クラブ」を創始することで、この難しい問題を解決し、国の発展に必要な資金を確保することを目指す。他には、「会計の日(Journee comptable au Tresor)」を復活させることを決定した。これは、支払いの流れを見直し、政府による歳入や歳出が透明及び公正な形で行われることを保証するための措置である。加えて、国家社会保障機構(CNSS)及び国家健康保険機構(CNAMGS)を民間セクターに運営させることで、生活保障システムを導入する予定である。最後に、公共事業を効率的に実施するための「国家銀行システム(Systeme bancaire national)」の創始という非常に重要な決定がなされた(9月1日付け Media 241)。

出典: Gabon24、GMT(ガボンメディアタイム)、GR(ガボンレビュー)、JA(ジューヌ・アフリック)、Media 241(メディア241)、RFI(仏ラジオ国際放送)

(了)